

平成 24 年度行政事業レビュー等を踏まえた事務の廃止について

大臣官房総務課
大臣官房企画調整課
大臣官房政策評価広報課

内閣府においては、これまでも不断に事務事業の見直しを進めてきたところであるが、重点的かつ効率的に政策課題に取り組めるよう、平成 24 年度行政事業レビュー等を踏まえて事務事業の内容を精査し、原則として、各部局（行政文書取扱規定に掲げる部局をいう。ただし、大臣官房 5 課を除く。）において一つ以上の事務（注）を廃止する。

（注）「事務事業」とは、行政事業レビューシートの対象事業単位のことであり、「事務」とは、「事務事業」を構成している単位のことである。ここでは 1 つの事業を構成している複数の事務のうち 1 つ以上を廃止する、という趣旨である。

事務の廃止に関する調査表の記入について（作業依頼）

平成24年5月 日
大臣官房総務課
大臣官房企画調整課
大臣官房政策評価広報課

内閣府においては、これまでも不断に事務事業の見直しを進めてきたところですが、重点的かつ効率的に政策課題に取り組めるよう、平成24年度行政事業レビュー等を踏まえて事務事業の内容を精査し、原則として、各部局（行政文書取扱規定に掲げる部局をいう。ただし、大臣官房5課を除く。）において一つ以上の事務を廃止することとなりました。

については、行政事業レビューの結果等を踏まえ、別紙の調査表に記入の上、提出期日までに政評課まで提出願います。

提出期日：行政事業レビュー結果のとりまとめから一定期間後を予定。日時の詳細は追って連絡します。

【スケジュール】

- 5月中旬 各部局に対して事務の廃止の検討を正式依頼（各部局は行政事業レビュー結果前も自発的な検討を行う）。
- 7月～8月 各部局は行政事業レビュー結果等を踏まえ、調査表を記入の上、政評課に提出。
- 8月末頃 各部局提出の調査表をとりまとめ、公表（結果については、後日、予算監視・効率化チームにご報告）

事務の廃止に関する調査表(案)

部局名(注1) _____

平成24年 月時点

	平成24年度限りの予定(今回の検討結果)(注2)	(参考)平成23年度限り(実績)
A:事務事業(行政事業レビューの対象事業)の廃止	該当する事務事業の名称を記載してください。	該当する事務事業の名称を記載してください。
B:事務事業を構成する事務の廃止(統合により事実上の廃止を含む)	該当する具体的な事務の内容を記載してください。	該当する具体的な事務の内容を記載してください。
交付金・補助金・許認可・認証に係る事務の廃止		
会議(部局内の会議を含む)に係る事務の廃止		
調査(委託調査、雑役を含む)に係る事務の廃止		
HP等の情報システムに係る事務の廃止		
広報・啓発業務に係る事務の廃止		
その他		

注1:行政文書取扱規程に掲げる部局をいう(官房5課を除く)。

注2:平成24年度行政事業レビュー結果等を踏まえて記入してください。「B事務事業を構成する事務の廃止」については、行政事業レビュー対象事業以外のもの(執行上のものも含む)も含めて、調査表に記入してください。